

2023年
3月号

東日本経友会通信

発行：東日本中小企業経友会事業協同組合 編集：事務局 監修：須藤 康則
ともに挑み続ける中小企業ビジネスの未来に！

栃木県小山名城東1-6-32
Tel. 0285-25-1000 (代)
http://www.ej-keiyukai.org

アジアの安定と日本の持続的成長のために

「着眼大局、着手小局」を旨とすべき

「技能実習」「特定技能」の一体的改革を主張

政府の両制度の在り方に関する有識者会議による、NAGOMIに対するヒアリングが一月十三日、オンラインで行われ協会の主張を提言いたしました。

武部勤会長は「アジアの安定と日本に定と日本の持続的成長のために」からの技能習得を一体的に評価

外国人人材共生支援全国協会(NAGOMI)からの提言

①「人材育成・人材確保・国際貢献」が共通目的

②両制度の職種・作業を統一的なものにして、現状に即した職種等の大きくくり化を進めるべき

③「技能実習(3・5年)」を基礎的人材育成期間とし、その後の「特定技能」を実践的人材育成期間として捉え直すことを原則とすべきである

④約30年間かけて、地方の中小企業や地域社会が試行錯誤を繰り返しながら積み重ねてきた技能実習生受入れのノウハウが活かされる形で今後、どのように進めていくか検討することが大切である

⑤不当な引き抜き行為を含め、大都市に大量流失(特定技能)していることは、地方の中小企業にとっては深刻な問題である。国・自治体による様々な実効性のある支援が急務である

※多くの提言の中から、主な内容を抜粋して報告しております。

す

るとともに未来を託すのふさわしいパートナーとして共に活躍できるアジアの模範的人材育成・確保システムの構築を「国家戦略プロジェクト」として取り組むべきと基本認識を示したうえで、両制度双方における目的と実態の齟齬を同時に解消し、

職場からつくる

人権尊重社会

「人材育成・人材確保・国際貢献」を共通目的として、両制度を整合性、一貫性あるものへ改革すべきであると主張しました。NAGOMIはグローバル人材共生議員連盟(平沢勝栄会長)の勉強会や自民党外国人労働者特別委員会などを通して、提言が政府与党の政策に反映されるように今後も積極的に働きかけていく方針です。

弊組合も地方の中小企業が持続的成長を可能とするために安定した労働力の確保が今後も

「日本の国柄を考える」

2月16日、外務省出身で、自由民主党の参議院議員 松川 先生(以下、松川先生)の基調講演を拝聴する機会がございました。中国の影響力の拡大、インドの台頭、国内では食料及び資源の低自給率、経済的にも以前ほどの影響力がない日本が今後、どのようなアジアの中での立ち位置であるべきか興味深い内容の話でした。その中で、日本の伝統・文化、習慣等を活かした「日本式人材育成」を、アジアからの留学生や技能実習生、特定技能者等の

外国人労働者の皆様に、習得してもらえるようなシステムを構築することが大切であるとおっしゃってられました。そして、目標としては一人でも多くの日本国ファンをつくることで、将来その人たちがそれぞれの国や企業の中核を担う人材になった時に、国力等では測れない日本の存在感が示せるのではないのかという内容です。地道な作業となりますが、次世代のために弊組合も協力したいと強く感じました。 須藤

維持できるように「二体化改革」を支持していきたくないと考えております。

地域社会との共生

昨年度は特に、ベトナム人等の外国人による事件が



オンライン面接会場が新しくなりました。

連日テレビで報道されておりました。二〇数年前は、中国人窃盗団が世間を騒がせ、中国人技能実習生も世間から色眼鏡で見られていた事を思い出します。少子化による労働者不足の難題に直面している今、外国人労働者抜きで日本の経済は語れません。外国人技能実習生と地域社会との共生の取り組みを今後は積極的に支援していきたくと考えております。